

平成28事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,880,604,847	738,149,959	34,055,040	6,584,699,766	1,076,975,745	277,135,172	254,861,207	2,450,366	5,252,862,814	
	構築物	1,466,525,132	126,491,542	5,845,396	1,587,171,278	490,908,161	118,525,676	4,263,491	319,929	1,091,999,626	
	機械装置	31,176,603,143	6,463,386,683	661,480,018	36,978,509,808	15,266,460,402	4,797,598,882	0	0	21,712,049,406	
	車両運搬具	265,835,247	21,568,473	0	287,403,720	192,177,632	31,430,478	0	0	95,226,088	
	工具器具備品	1,781,498,114	307,152,452	22,412,499	2,066,238,067	1,152,475,928	297,314,491	0	0	913,762,139	
	計	40,571,066,483	7,656,749,109	723,792,953	47,504,022,639	18,178,997,868	5,522,004,699	259,124,698	2,770,295	29,065,900,073	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	47,158,786,212	1,209,713,242	2,185,422,321	46,183,077,133	12,036,261,724	1,938,417,367	362,923,705	1,375,686	33,783,891,704	
	構築物	3,714,961,051	117,833,753	59,104,045	3,773,690,759	1,526,683,676	236,724,033	25,066,402	1,603,982	2,221,940,681	
	機械装置	478,266,996	0	27,978,132	450,288,864	410,700,547	15,335,403	0	0	39,588,317	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	16,375,745	6,731,604	0	0	26,241,110	
	計	51,394,631,114	1,327,546,995	2,272,504,498	50,449,673,611	13,990,021,692	2,197,208,407	387,990,107	2,979,668	36,071,661,812	
非償却資産	土地	62,927,152,480	0	11,840,632,483	51,086,519,997	0	0	2,919,716,957	322,832,078	48,166,803,040	
	建設仮勘定	664,682,409	3,382,182,150	3,268,955,647	777,908,912	0	0	0	0	777,908,912	
	計	63,591,834,889	3,382,182,150	15,109,588,130	51,864,428,909	0	0	2,919,716,957	322,832,078	48,944,711,952	
有形固定資産合計	建物	53,039,391,059	1,947,863,201	2,219,477,361	52,767,776,899	13,113,237,469	2,215,552,539	617,784,912	3,826,052	39,036,754,518	
	構築物	5,181,486,183	244,325,295	64,949,441	5,360,862,037	2,017,591,837	355,249,709	29,329,893	1,923,911	3,313,940,307	
	機械装置	31,654,870,139	6,463,386,683	689,458,150	37,428,798,672	15,677,160,949	4,812,934,285	0	0	21,751,637,723	
	車両運搬具	265,835,247	21,568,473	0	287,403,720	192,177,632	31,430,478	0	0	95,226,088	
	工具器具備品	1,824,114,969	307,152,452	22,412,499	2,108,854,922	1,168,851,673	304,046,095	0	0	940,003,249	
	土地	62,927,152,480	0	11,840,632,483	51,086,519,997	0	0	2,919,716,957	322,832,078	48,166,803,040	
	建設仮勘定	664,682,409	3,382,182,150	3,268,955,647	777,908,912	0	0	0	0	777,908,912	
	計	155,557,532,486	12,366,478,254	18,105,885,581	149,818,125,159	32,169,019,560	7,719,213,106	3,566,831,762	328,582,041	114,082,273,837	
無形固定資産	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産	長期性預金	8,743,547,273	0	8,743,547,273	0	0	0	0	0	0	
	敷金	10,608,100	2,084,500	3,754,600	8,938,000	0	0	0	0	8,938,000	
	計	8,754,155,373	2,084,500	8,747,301,873	8,938,000	0	0	0	0	8,938,000	

(注1) 建物の当期増加額のうち、1,946,123,321円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 建物の当期減少額のうち、2,206,199,173円は、職業能力開発施設の譲渡及び取壊しによるものである。

(注3) 機械装置の当期増加額のうち、3,231,536,233円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注4) 土地の当期減少額のうち、11,659,899,140円は、職業能力開発施設の譲渡によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期増加額のうち、3,339,619,350円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注6) 長期性預金の当期減少額8,743,547,273円は、流動資産(現金及び預金)への振替によるものである。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	155,051	204,183	0	155,051	0	204,183	
計	155,051	204,183	0	155,051	0	204,183	

### 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	3,720,504,145	△ 139,225,814	3,581,278,331	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	3,720,504,145	△ 139,225,814	3,581,278,331	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
敷金	10,608,100	△ 1,670,100	8,938,000	0	0	0	
一般債権	10,608,100	△ 1,670,100	8,938,000	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	3,731,112,245	△ 140,895,914	3,590,216,331	0	0	0	

## 4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	174,753,749	1,034,181	13,581,547	162,206,383	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	174,753,749	1,034,181	13,581,547	162,206,383	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	107,060,467,864	0	1,065,034,930	105,995,432,934	減資による減
	地方公共団体出資金	220,524,004	0	0	220,524,004	
	計	107,280,991,868	0	1,065,034,930	106,215,956,938	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,206,084,577	1,327,546,995	0	8,533,631,572	資産の取得による増
	減資差益	20,650,745	125,942,641	0	146,593,386	
	損益外除売却差額相当額	△ 753,255,536	0	5,785,141,593	△ 6,538,397,129	資産の除売却による減
	その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	6,858,082,738	1,453,489,636	5,785,141,593	2,526,430,781	
	損益外減価償却累計額	△ 12,150,224,447	△ 2,197,208,407	△ 357,411,162	△ 13,990,021,692	資産の除却による減
	損益外減損損失累計額	△ 8,012,894,905	△ 325,811,746	△ 5,030,999,587	△ 3,307,707,064	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 4,409,556	△ 1,034,181	△ 875,622	△ 4,568,115	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 13,309,446,170	△ 1,070,564,698	395,855,222	△ 14,775,866,090	

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	82,339,074	13,384,836	0	95,723,910	平成27年度未処分利益に係る積立金への振替
計	82,339,074	13,384,836	0	95,723,910	

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
12,347,000,583	49,839,047,000	45,398,464,431	4,440,582,569	0	49,839,047,000	12,347,000,583

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,955,594,000	1,739,488,798	離職者訓練業務費 1,739,488,798円
期間進行基準による振替額	43,442,870,431	39,851,747,758	人件費 24,014,891,297円 一般管理費 1,086,454,466円 地方施設運営費 14,750,401,995円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	45,398,464,431	41,591,236,556	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
共通	4,440,582,569	機械装置：3,228,499,764 改修工事等：882,314,180 器具工具備品：306,115,652 車両運搬具：21,568,473 その他：2,084,500	0	
合計	4,440,582,569		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	12,347,000,583	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の不測の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○天災地変等による職業能力開発施設の修繕等 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務の実施 ○予定外の退職者の発生に対応  なお、使用しなかった運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了年度において残額を収益化する予定である。
計	12,347,000,583	



## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,516,333,877	708,043,280	715,401,195	92,889,402	
計	1,516,333,877	708,043,280	715,401,195	92,889,402	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
雇用開発支援事業費等補助金	408,795,639	0	0	0	0	408,795,639	
計	408,795,639	0	0	0	0	408,795,639	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 2,093 ) 68,603	( - ) -	( 0 ) 2,540	( - ) -
職 員	( 0 ) 21,365,153	( - ) -	( 0 ) 2,588,176	( - ) -
合 計	( 2,093 ) 21,433,756	( - ) -	( 0 ) 2,590,716	( - ) -

( )は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,132,540千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

## 10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(2,800,000) 840,000	1	
基盤研究 (B)	(1,100,000) 330,000	1	
基盤研究 (C)	(15,400,000) 4,620,000	14	
若手研究 (B)	(2,300,000) 690,000	3	
合 計	(21,600,000) 6,480,000	19	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載している。

## 1 1. 関連公益法人等に関する事項

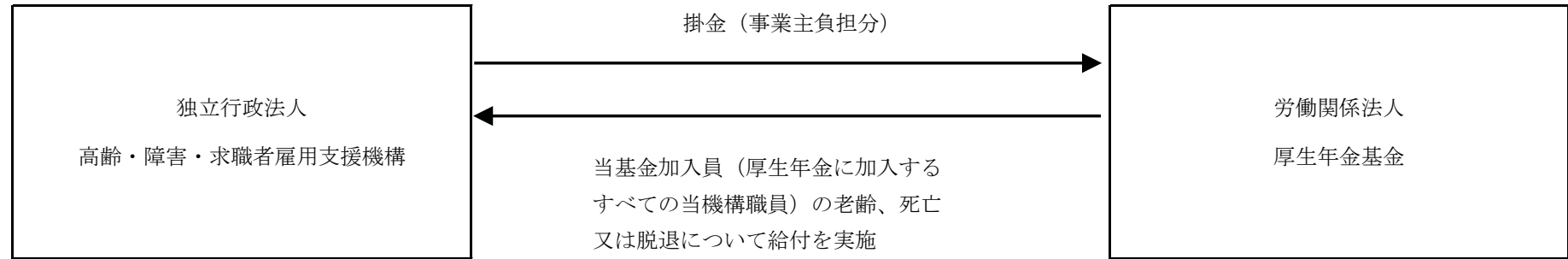
### ① 労働関係法人厚生年金基金

#### (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 前田 芳延 久保 隆滋 佐藤 譲 井上 真 美濃 芳郎 鈴木 瑞哉 原 寛志 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 吉池 貴久 ※ 井垣 啓 ※	(理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (千葉支部長)    (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (中部職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551	△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

### (4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

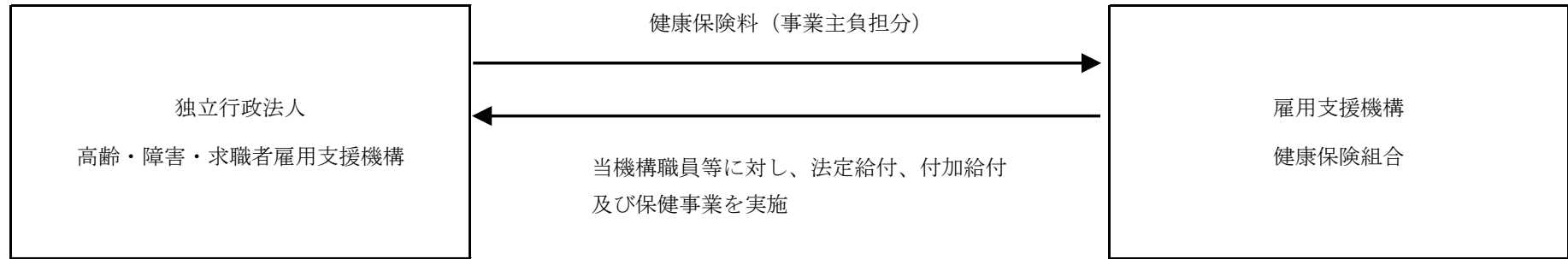
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。



### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

### (4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。